

Ⅲ 商 業

本章の数値は、以下に基づき掲載している。

- ・平成 24、28 年：県企画振興部「山形県の商業」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」
- ・平成 26 年：県企画振興部「山形県の商業」、経済産業省「商業統計調査」
- ・令和 3 年：県みらい企画創造部「山形県の商業」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

(注 1) 「経済センサスー活動調査」においては、産業細分類の格付ができない調査票が多く発生したため、従前（平成 19 年）の商業統計調査数値と一部しか接続できない。また、「山形県の商業」における全数編と産業格付編は、それぞれ下記のとおり整理されているため、事業所数、従業者数は一致しない。

- ・全 数 編：卸売業・小売業に格付けられた事業所すべてを集計対象とする（年間商品販売額及び売場面積は数値が得られた事業所についてのみ集計）。従前商業統計調査数値と比較可。
- ・産業格付編：卸売業・小売業に格付けられた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行う事業所を含まず、産業分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を集計対象とする。このため、従前の商業統計調査と単純に比較できない。

(注 2) 令和 3 年活動調査の個人経営の事業所については産業小分類までしか格付けされないことから産業細分類には含まれていない。また、年間商品販売額は調査していない。

(注 3) 平成 28 年及び令和 3 年活動調査において、個人経営の事業所（小売業）は売場面積が調査されていない。

(注 4) 令和 3 年活動調査の調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われているため、過去の調査と単純に比較ができない。

1 概 況

「山形県の商業」によると、令和 3 年 6 月 1 日現在の事業所数は、卸売業が 2,782 事業所（前回 3,153 事業所）、小売業が 10,011 事業所（前回 11,343 事業所）、合わせて 12,793 事業所（前回 14,496 事業所）となった。従業者数は、卸売業が 21,358 人（前回 24,335 人）、小売業が 66,731 人（前回 67,267 人）、合わせて 88,089 人（前回 91,602 人）となった。年間商品販売額（令和 3 年度活動調査より法人事業所のみ、以下同）は、卸売業と小売業合わせて 2 兆 4,964 億円（前回 2 兆 5,881 億円）となった。

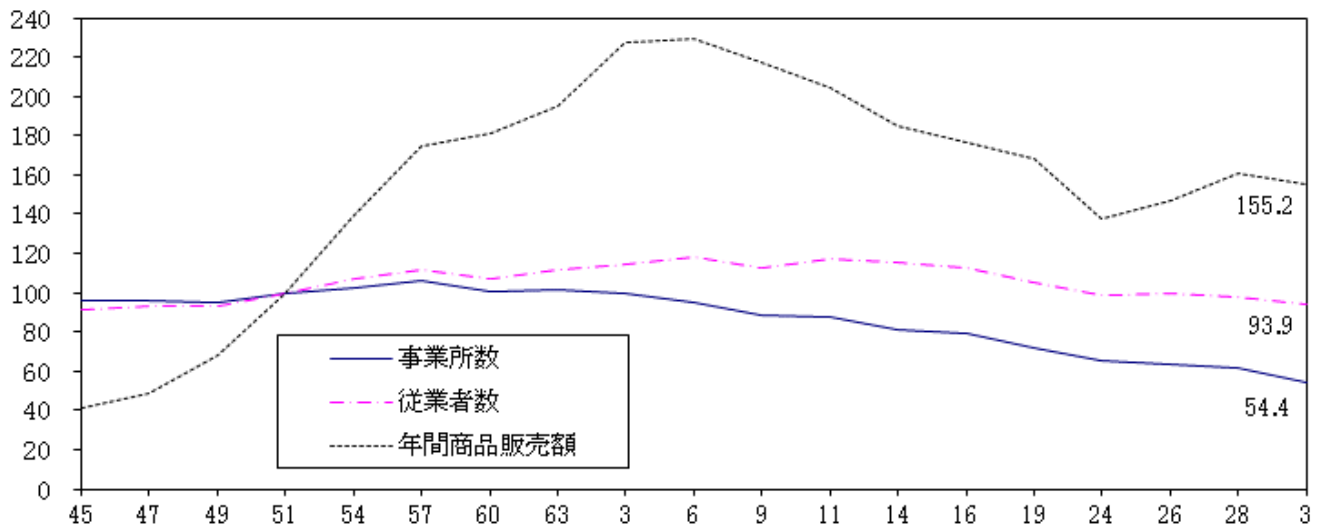
本県の卸売業、小売業の構成比を全国と比較すると、事業所数及び従業者数は、本県では小売業の比重が高く、全国同様の結果となった。一方、年間商品販売額は、本県では卸売業と小売業が同程度の比重となったが、全国では卸売業が小売業の約 3 倍と、卸売業の比重が高い結果となった。

1 事業所当たりの年間商品販売額は、卸売業が 4 億 6,722 万円、小売業が 1 億 1,953 万円、卸売業と小売業の総数で算出すると 1 億 9,514 万円となった。

また、従業者 1 人当たりの年間商品販売額は、卸売業が 6,086 万円、小売業が 1,793 万円、卸売業と小売業の総数で算出すると 2,834 万円となった。

売場面積は 1,524,663 m²（前回 1,485,793 m²）となった。

図3-1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移(昭和51年=100)



資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 平成11年以降は時系列では単純に平成9年以前と比較できない。

2 平成24年以降の数値は全数編を参照。

表3-1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移(卸売業・小売業別)

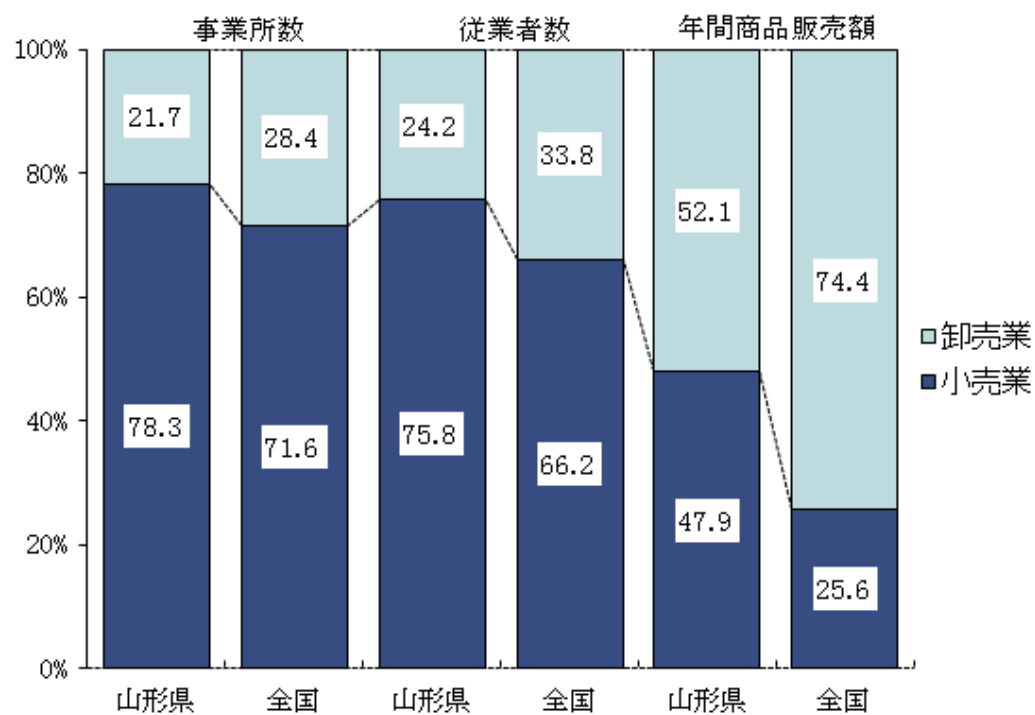
	平成26年		平成28年		令和3年	
	実数	対前回増加率(%)	実数	対前回増加率(%)	実数	対前回増加率(%)
事業所数(事業所)	14,982	△2.0	14,496	△3.2	12,793	△11.7
卸売業	3,282	1.5	3,153	△3.9	2,782	△11.8
小売業	11,700	△2.9	11,343	△3.1	10,011	△11.7
従業者数(人)	93,732	1.1	91,602	△2.3	88,089	△3.8
卸売業	24,143	1.6	24,335	0.8	21,358	△12.2
小売業	69,589	1.0	67,267	△3.3	66,731	△0.8
年間商品販売額(万円)	235,995,607	6.8	258,808,804	9.7	249,636,257	△3.5
卸売業	121,746,593	7.5	139,015,925	14.2	129,979,226	△6.5
小売業	114,249,014	6.0	119,792,879	4.9	119,657,031	△0.1
1事業所当たり年間商品販売額(万円/事業所)	15,752	8.9	17,854	13.3	19,514	9.3
卸売業	37,095	5.9	44,090	18.9	46,722	6.0
小売業	9,765	9.2	10,561	8.2	11,953	13.2
従業者1人当たり年間商品販売額(万円/人)	2,518	5.6	2,825	12.2	2,834	0.3
卸売業	5,043	5.8	5,713	13.3	6,086	6.5
小売業	1,642	5.0	1,781	8.5	1,793	0.7

資料: 県企画振興部又は県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 数値は全数編を参照。

2 令和3年は前回からの単純比較ができないため、令和3年度の「対前回増加率」は参考数値。

図3-2 事業所数、従業者数、年間商品販売額における卸売業、小売業の構成比(令和3年)



資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 数値は全数編を参照。

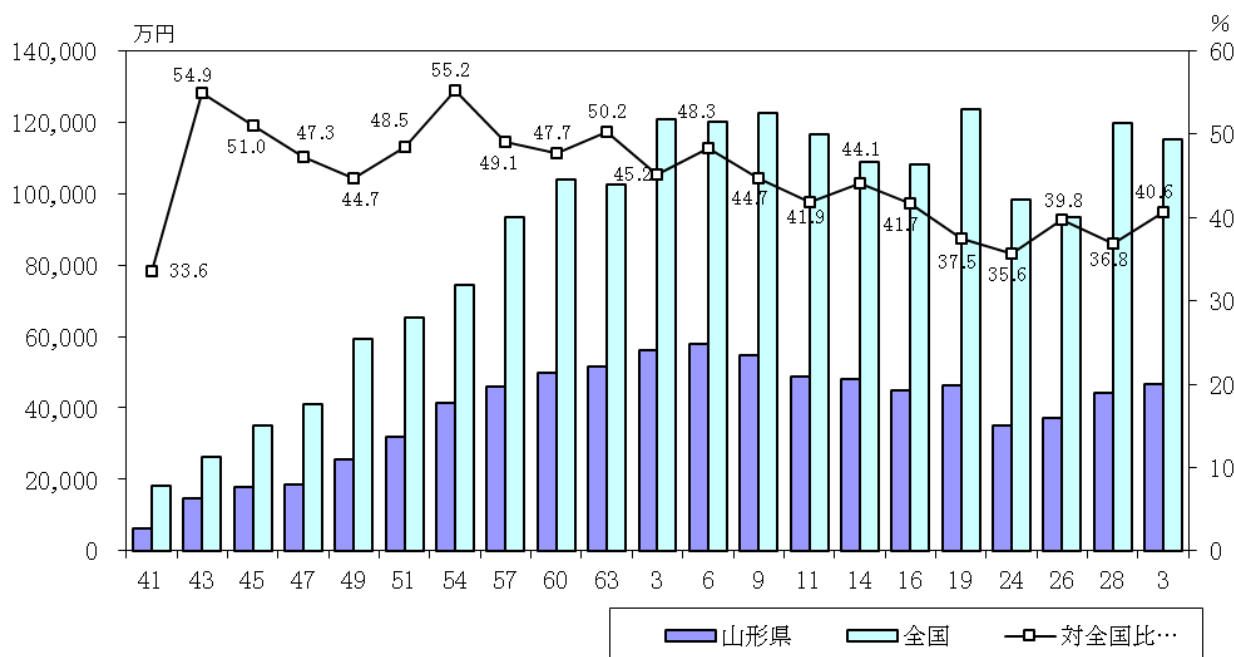
2 卸売業の動向

本県の卸売業は、「山形県の商業」によると、令和3年6月1日現在の事業所数は2,782事業所、従業者数は21,358人、年間商品販売額は1兆2,998億円である。

全国的にみると、卸売業は、東京都や大阪府等、各地域の経済の拠点に集中しており、年間商品販売額については、1位の東京都が全国の40.1%を占める。また、本県の全国における割合は、年間商品販売額が0.3%（全国35位（前回事業所数））、事業所数が0.8%（全国36位）、従業者数が0.6%（全国36位）となっている。

本県の業種別の年間商品販売額の構成比を全国と比較すると、本県においては「農畜産物・水産物」（23.5%）の割合が最も大きく、全国の割合を約15ポイント上回る。次いで「医薬品・化粧品等」（10.5%）の割合が大きく、全国の割合を上回るが、次いで割合が大きい「食料・飲料」（8.9%）は、全国の構成比で最も大きく、本県の割合は全国を4ポイント下回る結果となった。

図3-3 1事業所当たりの年間商品販売額の推移(卸売業)



資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 平成11年以降は時系列では単純に平成9年以前と比較できない。

2 平成24年以降の数値は全数編を参照。

表3-2 卸売業の都道府県別構成(令和3年)

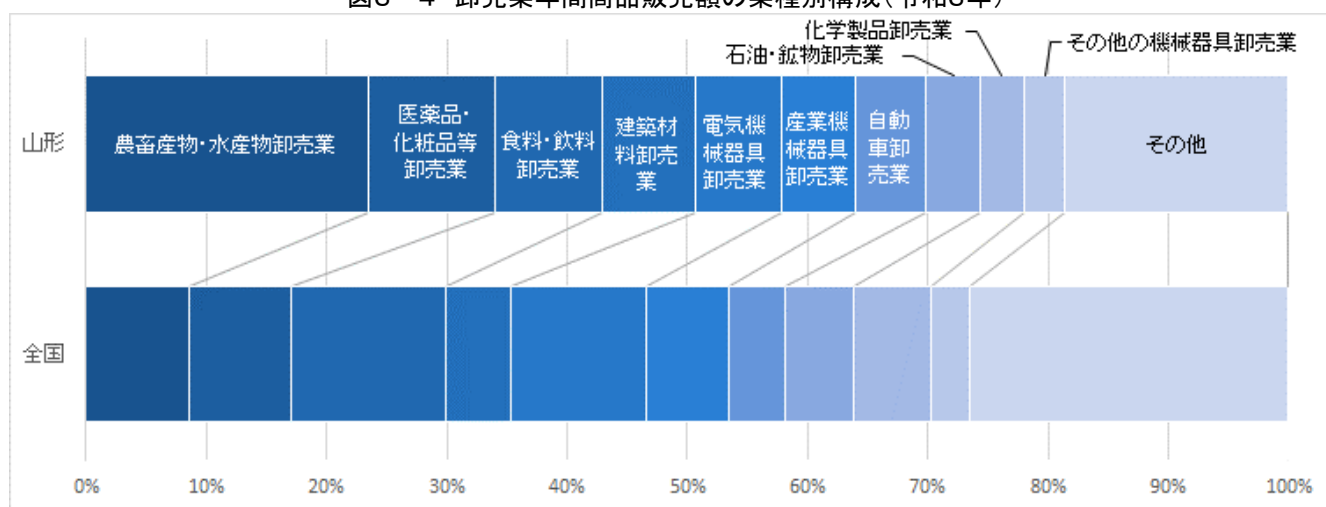
都道府県名	順位		年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
	全国	東北						
東京都	1	—	160,884,467	40.1	53,160	15.2	1,034,583	26.8
大阪府	2	—	46,088,253	11.5	34,657	9.9	437,823	11.4
愛知県	3	—	32,214,050	8.0	23,824	6.8	278,204	7.2
上位3位都道府県計	—	—	239,186,770	59.6	111,641	32.0	1,750,610	45.4
山形県	35	5	1,299,792	0.3	2,782	0.8	21,358	0.6
全国計	—	—	401,633,535	100.0	348,889	100.0	3,856,785	100.0

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 都道府県順位は、年間商品販売額の順位。

2 数値は全数編を参照。

図3-4 卸売業年間商品販売額の業種別構成(令和3年)



		農畜産物・ 水産物卸売業	医薬品・化粧 品等卸売業	食料・飲料 卸売業	建築材料 卸売業	電気機械 器具卸売業	産業機械 器具卸売業	自動車 卸売業	石油・鉱物 卸売業	化学製品 卸売業	その他の機械 器具卸売業	その他	合計
山形県	販売額 (百万円)	298,540	134,199	113,184	99,693	90,495	77,790	75,209	57,799	45,949	43,916	236,301	1,273,075
	割合	23.5	10.5	8.9	7.8	7.1	6.1	5.9	4.5	3.6	3.4	18.6	100
全国	販売額 (百万円)	33,464,827	32,733,139	50,235,908	21,018,645	44,187,493	26,526,638	18,430,087	21,771,395	25,272,309	12,652,352	103,095,525	389,388,318
	割合	8.6	8.4	12.9	5.4	11.3	6.8	4.7	5.6	6.5	3.2	26.5	100

資料: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」、県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 数値は産業格付編を参照。

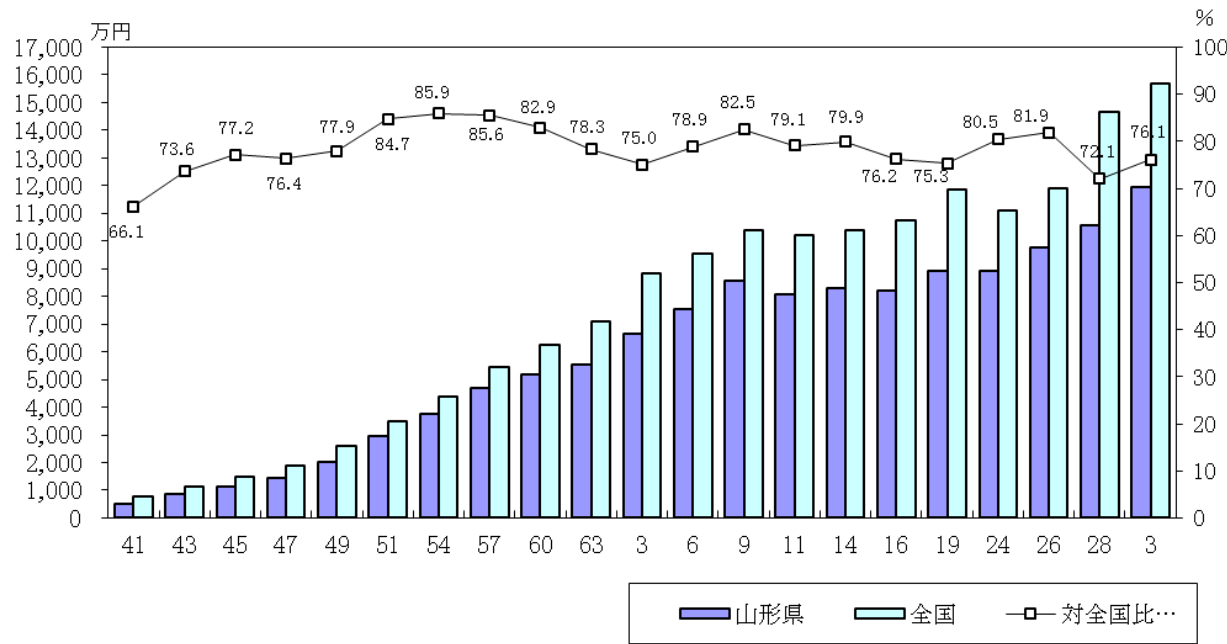
3 小売業の動向

本県の小売業は、「山形県の商業」によると、令和3年6月1日現在の事業所数は10,011事業所、従業者数は66,731人、年間商品販売額は1兆1,966億円である。

全国的にみると、年間商品販売額については、1位の東京都が全国の14.5%を占める。また、本県の全国における割合は、年間商品販売額が0.9%（全国33位（前回37位））、事業所数が1.1%（全国31位）、従業者数が0.9%（全国35位）となっている。

本県の業種別の年間商品販売額の構成比を全国と比較すると、「各種食料品小売業」、「自動車小売業」、「燃料小売業」の順に多い。従業者規模別にみると、2人以下の事業所が全体の4割以上を占めている。

図3-5 1事業所当たりの年間商品販売額の推移(小売業)



資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 平成11年以降は時系列では単純に平成9年以前と比較できない。

2 平成24年以降の数値は全数編参照。

表3-3 小売業の都道府県別構成(令和3年)

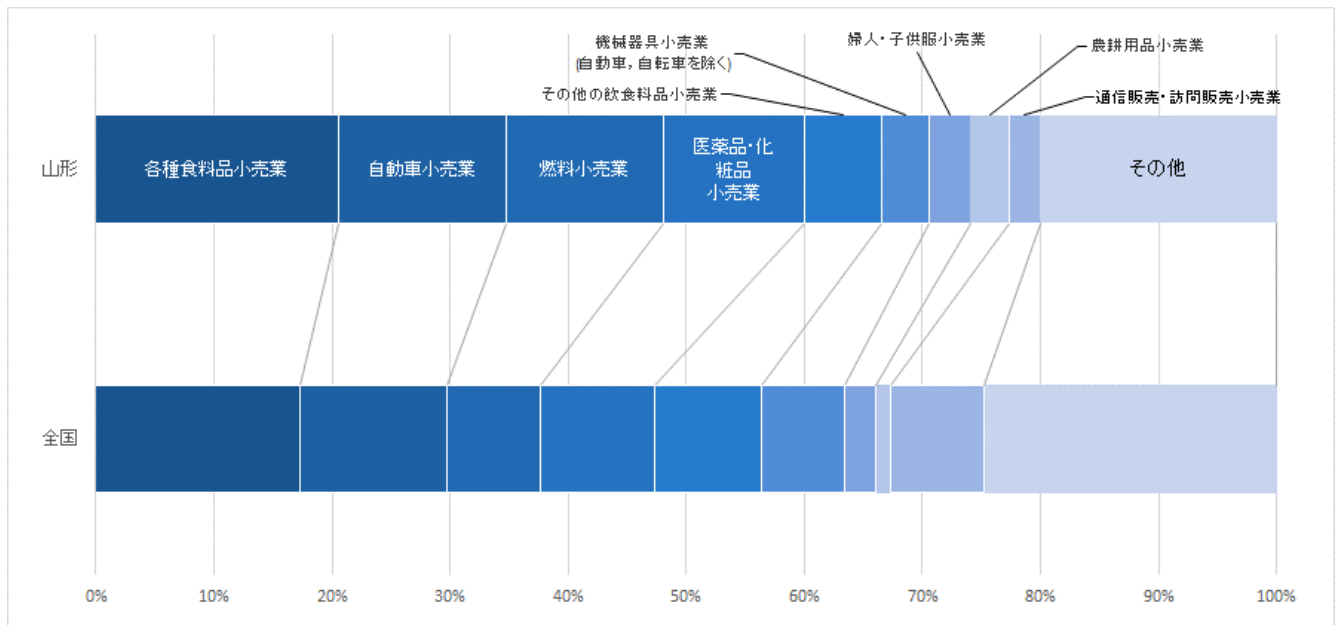
都道府県名	順位		年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
	全国	東北						
東京都	1	—	20,054,852	14.5	87,895	10.0	906,332	12.0
大阪府	2	—	9,442,129	6.8	55,351	6.3	517,282	6.9
神奈川県	3	—	8,833,606	6.4	45,729	5.2	488,378	6.5
上位3位都道府県計	—	—	38,330,587	27.7	188,975	21.5	1,911,992	25.4
山形県	33	5	1,196,570	0.9	10,011	1.1	66,731	0.9
全国計	—	—	138,180,412	100.0	880,031	100.0	7,540,345	100.0

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 順位は、年間商品販売額の順位。

2 数値は全数編を参照。

図3-6 山形県及び全国の業種別構成(小売業)(令和3年)

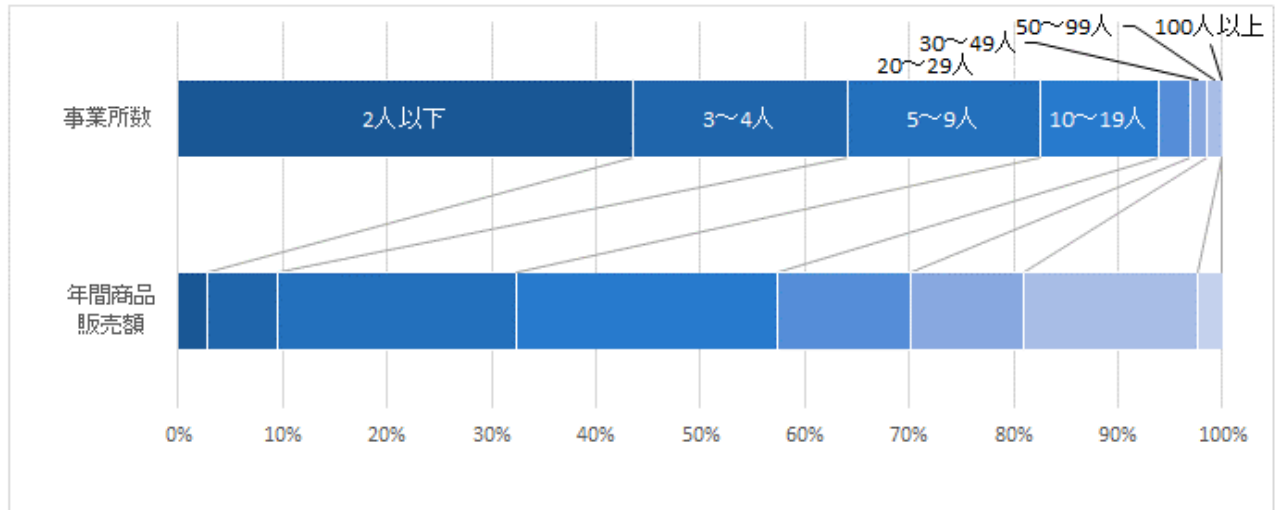


		各種食料品小売業	自動車小売業	燃料小売業	医薬品・化粧品小売業	その他の飲食料品小売業	機械器具小売業 (自動車, 自転車を除く)	婦人・子供服小売業	農耕用品小売業	通信販売・訪問販売小売業	その他	合計
山形県	販売額 (百万円)	226,084	156,361	146,871	131,186	72,150	44,758	37,857	35,776	29,184	220,368	1,100,605
	割合 (%)	20.5	14.2	13.3	11.9	6.6	4.1	3.4	3.3	2.7	20.0	100
全国	販売額 (百万円)	22,965,128	16,586,864	10,563,317	13,029,331	11,989,934	9,357,110	3,610,223	1,521,326	10,628,180	33,006,043	133,257,456
	割合 (%)	17.2	12.4	7.9	9.8	9.0	7.0	2.7	1.1	8.0	24.8	100

資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」、県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 数値は産業格付編を参照。

図3-7 従業者規模別事業所数及び年間商品販売額(小売業)(令和3年)



従業員数	2人以下	3~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	合計
事業所数 (事業所)	3,985	1,884	1,691	1,031	269	158	121	10	9,149
割合(%)	43.6	20.6	18.5	11.3	2.9	1.7	1.3	0.1	100.0
年間商品 販売額(万円)	2,942,487	7,510,855	25,189,022	27,409,983	14,143,329	11,898,644	18,366,800	2,599,462	110,060,582
割合(%)	2.7	6.8	22.9	24.9	12.9	10.8	16.7	2.4	100.0

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

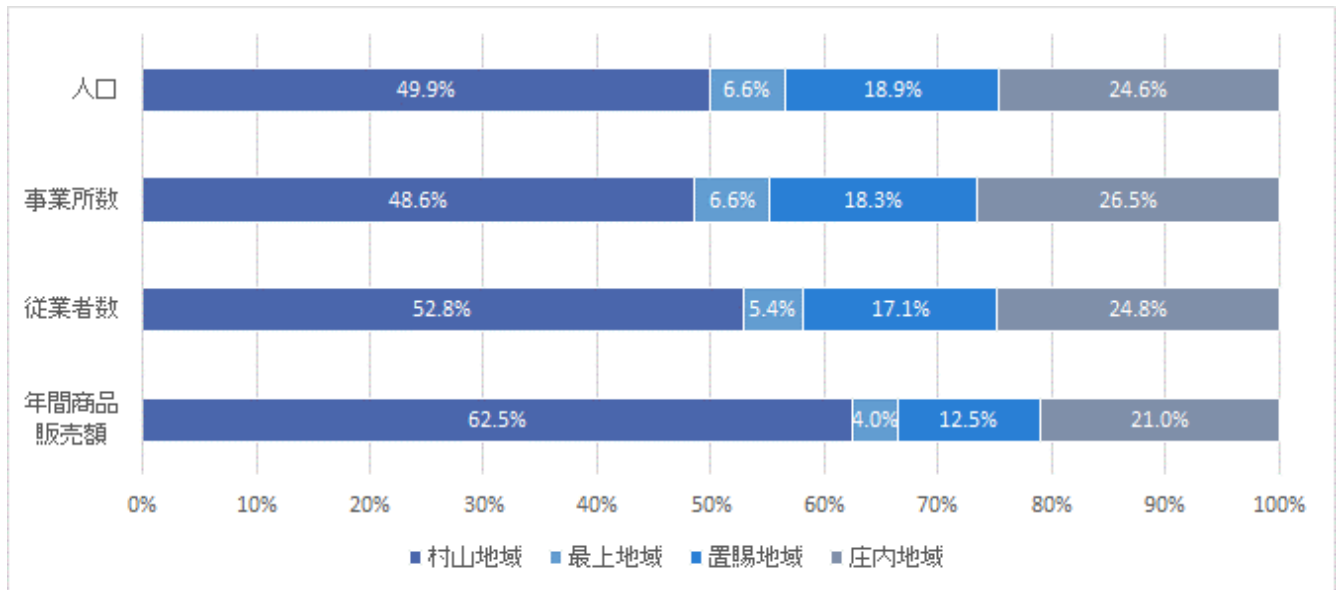
(注) 数値は産業格付編を参照。

4 地域別の動向

本県の地域別の商業の状況（卸売業・小売業の合計数）は、「山形県の商業」によると、令和3年6月1日現在、県全体に占める事業所数の割合は、村山地域が48.6%（前回47.7%）、最上地域が6.6%（前回7.0%）、置賜地域が18.3%（前回18.5%）、庄内地域が26.5%（前回26.8%）であり、人口構成とほとんど同じ比率となっている。

地域別の年間商品販売額は、村山地域が1兆5,594億円で県全体の62.5%を占めており、次いで庄内地域（21.0%）、置賜地域（12.5%）最上地域（4.0%）となっている。

図3-8 人口、事業所数、従業者数、年間商品販売額の地域別構成(令和3年、卸売業・小売業合計)



	村山地域	最上地域	置賜地域	庄内地域	合計
人口(人)	528,447	69,845	199,671	260,575	1,058,538
事業所数(事業所)	6,213	846	2,343	3,391	12,793
従業員数(人)	46,515	4,718	15,035	21,821	88,089
年間商品販売額(万円)	155,942,002	9,913,187	31,280,823	52,500,245	249,636,257

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 数値は全数編の数値を参照。

2 人口は、県統計企画課「山形県の人口と世帯数(推計)」(令和3年6月1日現在)

表3-4 地域別商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

(卸売業)

	平成26年			平成28年			令和3年		
	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)
事業所数(事業所)	3,282	100.0	1.5	3,153	100.0	△ 3.9	2,782	100.0	△ 11.8
村 山 地 域	1,762	53.7	3.4	1,670	53.0	△ 5.2	1,525	54.8	△ 8.7
最 上 地 域	165	5.0	1.9	159	5.0	△ 3.6	123	4.4	△ 22.6
置 賜 地 域	505	15.4	2.6	479	15.2	△ 5.1	410	14.7	△ 14.4
庄 内 地 域	850	25.9	△ 3.0	845	26.8	△ 0.6	724	26.0	△ 14.3
従業者数(人)	24,143	100.0	1.6	24,335	100.0	0.8	21,358	100.0	△ 12.2
村 山 地 域	14,291	59.2	0.4	14,532	59.7	1.7	12,862	60.2	△ 11.5
最 上 地 域	798	3.3	0.9	787	3.2	△ 1.4	656	3.1	△ 16.6
置 賜 地 域	3,350	13.9	9.5	3,346	13.7	△ 0.1	2,639	12.4	△ 21.1
庄 内 地 域	5,704	23.6	0.4	5,670	23.3	△ 0.6	5,201	24.4	△ 8.3
年間商品販売額(万円)	121,746,593	100.0	7.5	139,015,925	100.0	14.2	129,979,226	100.0	△ 6.5
村 山 地 域	84,634,437	69.5	8.6	97,194,097	69.9	14.8	92,838,800	71.4	△ 4.5
最 上 地 域	2,936,025	2.4	9.4	3,032,177	2.2	3.3	2,786,633	2.1	△ 8.1
置 賜 地 域	11,195,910	9.2	10.7	12,749,343	9.2	13.9	10,303,094	7.9	△ 19.2
庄 内 地 域	22,980,221	18.9	1.8	26,040,308	18.7	13.3	24,050,699	18.5	△ 7.6

(小売業)

	平成26年			平成28年			令和3年		
	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)
事業所数(事業所)	11,700	100.0	△ 2.9	11,343	100.0	△ 3.1	10,011	100.0	△ 11.7
村 山 地 域	5,416	46.3	△ 1.2	5,246	46.2	△ 3.1	4,688	46.8	△ 10.6
最 上 地 域	900	7.7	△ 3.2	860	7.6	△ 4.4	723	7.2	△ 15.9
置 賜 地 域	2,253	19.2	△ 5.2	2,199	19.4	△ 2.4	1,933	19.3	△ 12.1
庄 内 地 域	3,131	26.8	△ 4.0	3,038	26.8	△ 3.0	2,667	26.6	△ 12.2
従業者数(人)	69,589	100.0	1.0	67,267	100.0	△ 3.3	66,731	100.0	△ 0.8
村 山 地 域	34,757	50.0	2.1	33,459	49.7	△ 3.7	33,653	50.4	0.6
最 上 地 域	4,545	6.5	△ 1.1	4,564	6.8	0.4	4,062	6.1	△ 11.0
置 賜 地 域	13,005	18.7	△ 0.0	12,552	18.7	△ 3.5	12,396	18.6	△ 1.2
庄 内 地 域	17,282	24.8	0.1	16,692	24.8	△ 3.4	16,620	24.9	△ 0.4
年間商品販売額(万円)	114,249,014	100.0	6.0	119,792,879	100.0	4.9	119,657,031	100.0	△ 0.1
村 山 地 域	57,841,352	50.6	6.3	61,386,407	51.2	6.1	63,103,202	52.7	2.8
最 上 地 域	8,108,904	7.1	19.2	8,275,363	6.9	2.1	7,126,554	6.0	△ 13.9
置 賜 地 域	20,376,142	17.8	2.7	21,444,810	17.9	5.2	20,977,729	17.5	△ 2.2
庄 内 地 域	27,922,626	24.5	4.6	28,686,299	23.9	2.7	28,449,546	23.8	△ 0.8

(卸・小売合計)

	平成26年			平成28年			令和3年		
	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)
事業所数(事業所)	14,982	100.0	△ 2.0	14,496	100.0	△ 3.2	12,793	100.0	△ 11.7
村 山 地 域	7,178	47.9	△ 0.1	6,916	47.7	△ 3.7	6,213	48.6	△ 10.2
最 上 地 域	1,065	7.1	△ 2.5	1,019	7.0	△ 4.3	846	6.6	△ 17.0
置 賜 地 域	2,758	18.4	△ 3.9	2,678	18.5	△ 2.9	2,343	18.3	△ 12.5
庄 内 地 域	3,981	26.6	△ 3.7	3,883	26.8	△ 2.5	3,391	26.5	△ 12.7
従業者数(人)	93,732	100.0	1.1	91,602	100.0	△ 2.3	88,089	100.0	△ 3.8
村 山 地 域	49,048	52.3	1.6	47,991	52.4	△ 2.2	46,515	52.8	△ 3.1
最 上 地 域	5,343	5.7	△ 0.8	5,351	5.8	0.1	4,718	5.4	△ 11.8
置 賜 地 域	16,355	17.4	1.8	15,898	17.4	△ 2.8	15,035	17.1	△ 5.4
庄 内 地 域	22,986	24.5	0.2	22,362	24.4	△ 2.7	21,821	24.8	△ 2.4
年間商品販売額(万円)	235,995,607	100.0	6.8	258,808,804	100.0	9.7	249,636,257	100.0	△ 3.5
村 山 地 域	142,475,789	60.4	7.7	158,580,504	61.3	11.3	155,942,002	62.5	△ 1.7
最 上 地 域	11,044,929	4.7	16.5	11,307,540	4.4	2.4	9,913,187	4.0	△ 12.3
置 賜 地 域	31,572,052	13.4	5.4	34,194,153	13.2	8.3	31,280,823	12.5	△ 8.5
庄 内 地 域	50,902,847	21.6	3.3	54,726,607	21.1	7.5	52,500,245	21.0	△ 4.1

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 数値は全数編を参照。

2 令和3年は前回からの単純比較ができないため、令和3年度の「対前回増加率」は参考数値。

5 山形県における買物動向

「令和4年度県政アンケート」の結果をみると、新型コロナ前（県内で感染者が確認された令和2年3月以前）と現在（アンケートを実施した令和4年8月中旬から9月上旬）において、買物先を「山形県内」と回答した者の割合は、最寄品（食料品・日用雑貨・消耗品）においては90.0%から91.4%に増加し、買回品（化粧品・衣類・装飾品など）においては74.3%から73.1%へ減少した。

地域別にみると、買物先を「山形県内」と回答した者の割合が最も高いのは、最寄品においては庄内地域であり、新型コロナ前は91.5%、現在は92.2%となっている。買回品においては、新型コロナ前が置賜地域の75.2%、現在が村山地域の75.4%となっている。また、新型コロナ前と現在の増減率が最も大きいのは最上地域であり、最寄品が2.8%増加、買回品が3.4%減少となっている。

表3-5 山形県内での買物割合

地域	最寄品			買回品		
	新型コロナ前	現在	増加率	新型コロナ前	現在	増加率
全体	90.0%	91.4%	1.4%	74.3%	73.1%	△1.2%
村山地域	90.4%	92.1%	1.7%	75.0%	75.4%	0.4%
最上地域	87.1%	89.9%	2.8%	74.2%	70.8%	△3.4%
置賜地域	89.9%	91.1%	1.2%	75.2%	72.1%	△3.1%
庄内地域	91.5%	92.2%	0.7%	73.0%	71.2%	△1.8%

資料：県みらい企画創造部「令和4年度県政アンケート」

「山形県内」以外の買物先としては、「インターネット」が最も多く、次いで「山形県外」、「カタログ・通信販売」の順に多い結果となった。新型コロナ前と現在を比較すると、最寄品と買回品のいずれにおいても「インターネット」は増加し、「山形県外」は減少している。

表3-6 県内以外での買物割合

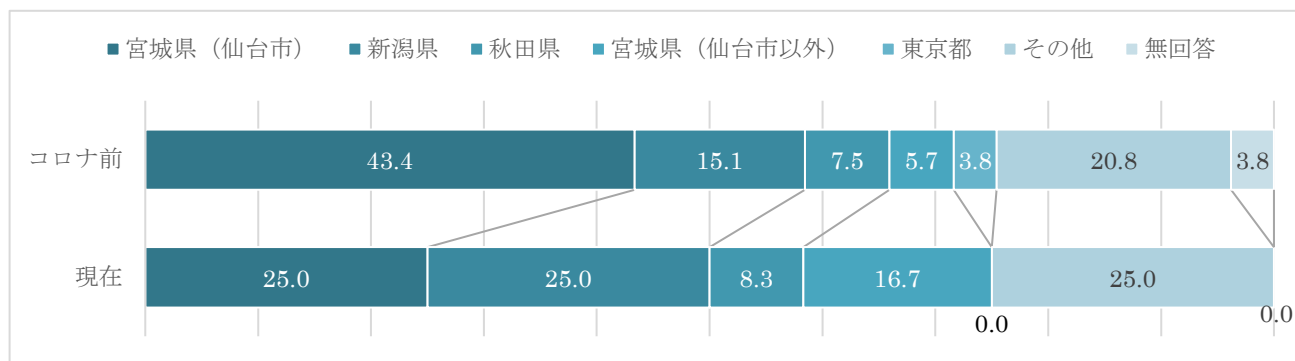
地域	最寄品			買回品		
	新型コロナ前	現在	増加率	新型コロナ前	現在	増加率
インターネット	2.1%	2.2%	0.1%	10.4%	15.2%	4.8%
山形県外	2.0%	0.9%	△1.1%	7.0%	2.4%	△4.6%
カタログ・通信販売	0.5%	0.3%	△0.2%	1.9%	2.8%	0.9%
移動販売・訪問販売	0.2%	0.2%	±0%	0.2%	0.1%	△0.1%
テレビショッピング	0.1%	0.1%	±0%	0.2%	0.3%	0.1%

資料：県みらい企画創造部「令和4年度県政アンケート」

「山形県外」の内訳としては、最寄品においては新型コロナ前は宮城県（仙台市）が多かったが、現在は、宮城県（仙台市）と新潟県が同率となっており、買回品においては新型コロナ前と現在のいずれも宮城県（仙台市）が60%以上を占めている。

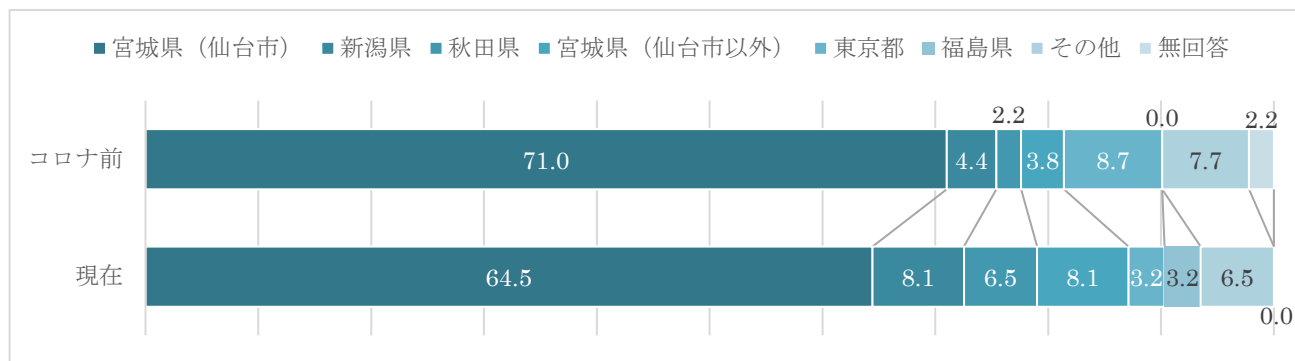
新型コロナ前と現在を比較すると、最寄品と買回品のいずれも宮城県（仙台市）及び東京都が減少し、新潟県、秋田県、宮城県（仙台市以外）が増加している。

図3－9 「山形県外」の内訳(最寄品)



資料: 県みらい企画創造部「令和4年度県政アンケート」

図3－10 「山形県外」の内訳(買回品)



資料: 県みらい企画創造部「令和4年度県政アンケート」

6 大型小売店舗の動向

県内の売場面積が 1,000 ㎡以上の小売店舗の状況を「山形県の商業」からみると、令和 3 年の小事業所数は 308 事業所で、県内小売業全体に対して、従業者数 22.8%、年間商品販売額 26.4%、売場面積 49.1%となり、その比重は高くなっている。

売場面積が 1,000 ㎡以上の小売店舗が小売業に占める比率を地域別にみると、従業者数・年間商品販売額・売場面積すべてにおいて村山地域が最も高くなっている。

表3-7 小売業に占める売場面積が 1,000 ㎡以上の小売店舗の比率

	平成16年		平成19年		平成24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
事業所数(事業所)	228	1.5	238	1.7	255	2.5
従業者数(人)	12,001	15.4	12,435	16.7	11,773	20.7
年間商品販売額(百万円)	284,602	23.1	283,678	23.2	283,027	27.1
売場面積(㎡)	644,028	37.6	663,884	39.0	661,672	43.4

	平成26年		平成28年		令和3年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
事業所数(事業所)	264	2.7	292	3.0	308	6.1
従業者数(人)	11,229	19.6	10,614	18.3	10,957	22.8
年間商品販売額(百万円)	273,570	23.9	273,302	23.6	29,095,969	26.4
売場面積(㎡)	678,774	42.9	756,513	50.9	748,827	49.1

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 平成 24 年以降の数値は産業格付編を参照。

2 平成 19 年以降の数値は、平成 19 年以前の数値とは接続するものではないため、単純比較はできない。

表3-8 地域別市町別小売業に占める売場面積が1,000㎡以上の小売店舗の比率(令和3年)

	事業所数 (事業所)	従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)	実数(㎡)	構成比(%)
県計	308	10,957	22.8	290,960	26.4	748,827	49.1
村山地域	150	5,741	23.4	151,026	26.8	384,925	51.2
最上地域	20	646	23.1	×	-	×	-
置賜地域	53	1,663	17.9	×	-	×	-
庄内地域	85	2,907	25.3	78,985	29.3	196,160	49.8
山形市	68	2,892	22.6	76,819	26.4	171,110	50.7
米沢市	26	929	20.4	×	-	×	-
鶴岡市	36	1,234	24.5	×	-	×	-
酒田市	31	1,089	23.3	21,557	19.7	39,339	26.5
新庄市	17	554	25.9	×	-	×	-
寒河江市	18	579	27.2	×	-	×	-
上山市	6	206	19.1	×	-	×	-
村山市	3	82	11.5	×	-	×	-
長井市	8	243	17.7	×	-	×	-
天童市	24	939	27.0	23,880	28.2	71,557	55.5
東根市	19	647	32.7	18,850	38.2	55,123	62.8
尾花沢市	6	145	20.4	×	-	×	-
南陽市	9	235	16.0	×	-	×	-
三川町	10	421	50.1	×	-	×	-

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 産業格付編を参照。

2 「店舗数、従業者数・年間商品販売額・売場面積の実数」は、売場面積規模別の数値(1,000～1,500㎡未満、1,500～3,000㎡未満、3,000㎡以上)を合計したもの。

3 売場面積規模別の数値が、集計対象となる店舗が少数のため公表できない箇所を含んでいる場合は「x」とした。

表3-9 大規模小売店舗立地法新設届(第5条)の届出状況

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数	6	7	3	2	4	6	10	9	4	2

資料: 県商業振興・経営支援課 (令和7年1月末現在)

(注) 1 大規模小売店舗立地法の対象となる店舗は、同法第2条第2項に定める一の建物であつて、その建物内の店舗面積の合計が1,000㎡を超えるもの。そのため、個々の店舗の店舗面積が、1,000㎡を超えない場合であっても、一の建物全体の店舗面積の合計が1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法の届出対象となり、件数に含まれる。

2 大規模小売店舗立地法と経済センサス-活動調査では、集計対象及び店舗面積の考え方が異なっており、単純比較はできない。

7 コンビニエンスストア

県内コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）を「山形県の商業」からみると、令和3年の事業所数は155店、従業者数は1,913人、年間商品販売額は約267億円となっている。コンビニエンスストア1事業所当たりの年間商品販売額は1億7,196万円、従業者1人当たりの年間商品販売額は1,393万円となっている。

表3-10 コンビニエンスストアの状況

	平成26年	平成28年	令和3年
	実数	実数	実数
事業所数(事業所)	338	382	155
従業者数(人)	3,970	4,345	1,913
年間商品販売額(万円)	5,559,230	6,736,067	2,665,383
1事業所当たり年間商品販売額(万円)	16,447	17,634	17,196
従業員1人当たり年間商品販売額(万円)	1,400	1,550	1,393

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 コンビニエンスストアの定義は次の①～④すべてを満たすもの。

①売り場面積が30㎡以上250㎡未満。

②飲食料品を扱っていること。

③営業時間が14時間以上。

④セルフサービス方式を採用。

2 産業格付編を参照。

3 令和3年の個人経営は、産業小分類(3桁)までしか格付けされていないことから産業細分類(4桁)には含まれていない。

(「コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」は、産業細分類の項目であるため、令和3年の数値に個人経営のコンビニエンスストアは含まれない。)

8 中心市街地の活性化（まちづくり）

国は、平成 10 年に中心市街地活性化法を制定、都市計画法や平成 12 年に制定された大規模小売店舗立地法と合わせた“まちづくり三法”として法整備を図った。しかし、その後も都市の拡大が止まらず、中心市街地の衰退が進んだため、平成 18 年に“まちづくり三法”を改正。「都市計画法」で大規模集客施設の立地を抑制する一方、「中心市街地活性化法」に市町村基本計画の認定による集中的支援や「大規模小売店舗立地法」の規制を緩和する特例区域の仕組みを設け、再整備を図った。

さらに、平成 21 年には中心市街地の活性化を推進するため「地域商店街活性化法」を施行し、商店街活性化事業計画の認定による支援措置を図っている。

県では、中心市街地の活性化を図るため、多様な主体による連携体制づくりや中心市街地活性化に向けた計画の策定、その計画に基づく事業の実施、新たな賑わいづくりの取組み等に対し、地域の取組みの熟度に応じて、市町村を通した段階的な支援を行っている。

中心市街地活性化基本計画の認定状況

市町村	認定年月日	計画期間
山形市 第 1 期	平成20年11月11日	平成20年11月～平成26年 3 月（延長）26年10月
第 2 期	平成27年10月17日	平成26年11月～令和 2 年 3 月（延長） 2 年10月
第 3 期	令和 2 年10月30日	令和 2 年11月～令和 8 年 3 月
鶴岡市 第 1 期	平成20年 7 月 9 日	平成20年 7 月～平成25年 3 月
第 2 期	平成30年 3 月23日	平成30年 4 月～令和 5 年 3 月
第 3 期	令和 7 年 3 月14日	令和 7 年 4 月～令和12年 3 月
酒田市 第 1 期	平成21年 3 月27日	平成21年 3 月～平成26年 3 月（延長）27年 3 月
第 2 期	平成27年 3 月27日	平成27年 4 月～令和 2 年 3 月（延長） 3 年 3 月
上山市 第 1 期	平成24年11月30日	平成24年12月～平成29年 3 月
第 2 期	平成29年11月28日	平成29年12月～令和 5 年 3 月
長井市 第 1 期	平成28年 3 月15日	平成28年 4 月～令和 3 年 3 月
第 2 期	令和 3 年 3 月30日	令和 3 年 4 月～令和 8 年 3 月
小国町 第 1 期	令和 6 年 3 月26日	令和 6 年 4 月～令和11年 3 月

商店街活性化事業計画の認定

商店街・計画名	認定年月日	計画期間
七日町商店街振興組合 第 1 期 「エコと地域連携による七日町商店街活性化事業」 第 2 期 「「七日町商人（あきんど）の心意気」と魅力・価値創造発信事業」	平成22年 3 月 3 日 平成28年 6 月17日	平成22年 4 月 ～平成25年 3 月 平成28年 6 月 ～令和元年 6 月
中町中和会商店街振興組合 「酒田・ド真ん中“和み”と“賑わい”創造計画」	平成23年 4 月18日	平成23年 4 月 ～平成26年 3 月
酒田駅前商店街振興組合・大通り商店街振興組合 「駅からつながる“温もり”商店街『生き残り大作戦』」	平成25年 7 月 2 日	平成25年 7 月 ～平成28年 3 月
鶴岡銀座商店街振興組合 「みさござへえ 心ふれあい 笑顔あふれる 鶴岡銀座 緑あふれる環境に優しい、安心安全そして楽しい街づくり事業」	平成25年 8 月12日	平成25年 8 月 ～平成30年 3 月

9 貿易の状況

山形県貿易実態調査によると、令和5年に貿易実績があるとした企業は299社で、当該企業による貿易額は、輸出額が1,679億円、輸入額が4,124億円、輸出入計が5,803億円となっている。

品目別でみると、輸出では、電気・電子機器・同部品が最も多く618億円（36.8%）、次いで機械・同部品が503億円（30.0%）、化学製品が446億円（26.5%）と、上位3品目で全体の9割以上を占めている。輸入については、化学製品が最も多く1,587億円（38.5%）、次いで電気・電子機器・同部品が1,322億円（32.0%）、鉱物性燃料が514億円（12.5%）と、上位3品目で8割以上を占めている。

また、地域別でみると、輸出、輸入ともにアジアが多く、輸出が1,187億円（70.7%）、輸入が1,895億円（46.0%）となっており、アジア以外では、輸出は北米251億円、輸入は欧州1,417億円が続いている。

なお、令和6年の酒田港定期コンテナ航路におけるコンテナ取扱貨物量（実入り）は、6,328TEU※となった。〔県港湾事務所調べ〕

※TEU：Twenty-foot Equivalent Unit の略。コンテナ貨物の取扱量を表す単位で、20フィートコンテナの大きさに換算するもの。海上コンテナには主に20フィートコンテナと40フィートコンテナの2種類があり、それぞれが1TEU、2TEUとなる。

表3-11 貿易額の推移(山形県)

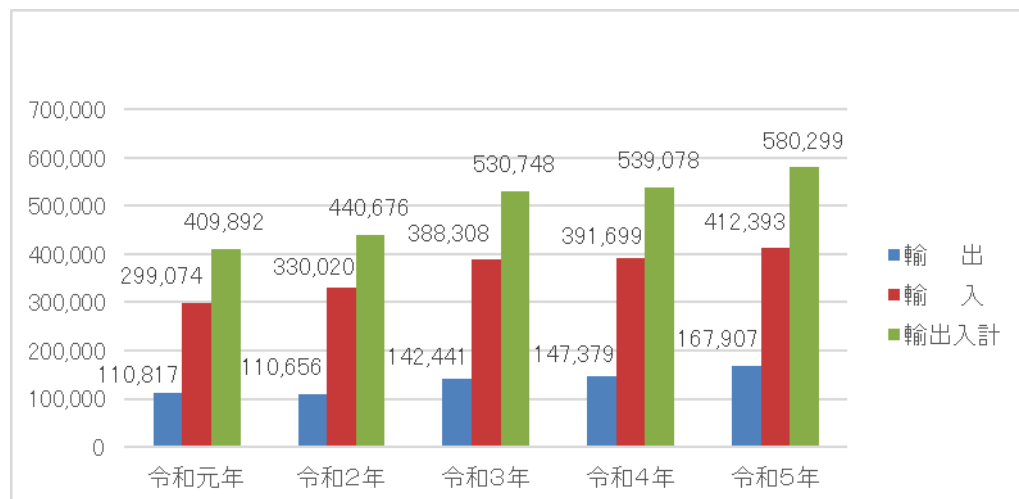
(単位：上段 百万円、下段 %)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
輸 出	110,817	110,656	142,441	147,379	167,907
前年比増減率	0.0	△ 0.1	28.7	3.5	13.9
輸 入	299,074	330,020	388,308	391,699	412,393
前年比増減率	3.7	10.3	17.7	0.9	5.3
輸出入計	409,892	440,676	530,748	539,078	580,299
前年比増減率	2.7	7.5	20.4	1.6	7.6

資料：県産品・貿易振興課「山形県貿易実態調査(令和5年版)」

(注) 本表に掲げた数値で、これまでに掲載した数値と異なるものについては、その後の修正又は改訂によるものである。

図3-11 貿易額の推移(山形県)



資料：表3-11に同じ

(注) 本図に掲げた数値で、これまでに掲載した数値と異なるものについては、その後の修正又は改訂によるものである。

表3-12 令和5年品目別輸出入額(山形県)

品目名	輸出		輸入	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
繊維・同製品	62	0.0	24	0.0
金属・同製品	1,531	0.9	5,105	1.2
機械・同部品	50,298	30.0	31,428	7.6
電気・電子機器・同部品	61,807	36.8	132,166	32.0
鉱物性燃料	9	0.0	51,406	12.5
化学製品	44,550	26.5	158,676	38.5
石材・同製品	53	0.0	40	0.0
木材・同製品	100	0.1	710	0.2
飲食品	2,934	1.7	6,533	1.6
農水産物	456	0.3	14,157	3.4
その他	6,108	3.6	12,148	2.9
合計	167,907	100.0	412,393	100.0

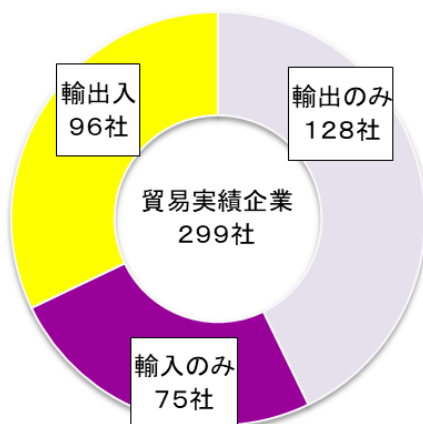
資料:表3-11に同じ

表3-13 令和5年地域別輸出入額(山形県)

地域名	輸出		輸入	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アジア	118,685	70.7	189,540	46.0
北米	25,081	14.9	23,439	5.7
中南米	2,110	1.3	4,672	1.1
欧州	21,399	12.7	141,729	34.4
アフリカ	55	0.0	1,275	0.3
大洋州	136	0.1	46,488	11.3
中東	295	0.2	144	0.0
不詳	146	0.1	5,106	1.2
合計	167,907	100.0	412,393	100.0

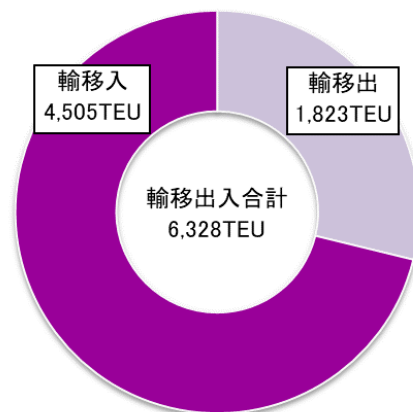
資料:表3-11に同じ

図3-12 貿易実績企業の内訳(令和5年)



資料:表3-11に同じ

図3-13 酒田港コンテナ取扱量の内訳(令和6年)



資料:県港湾事務所調べ